

# コーポレート・ガバナンス

健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しています。そして、その実現に向けて、以下の5点を基本方針として掲げています。

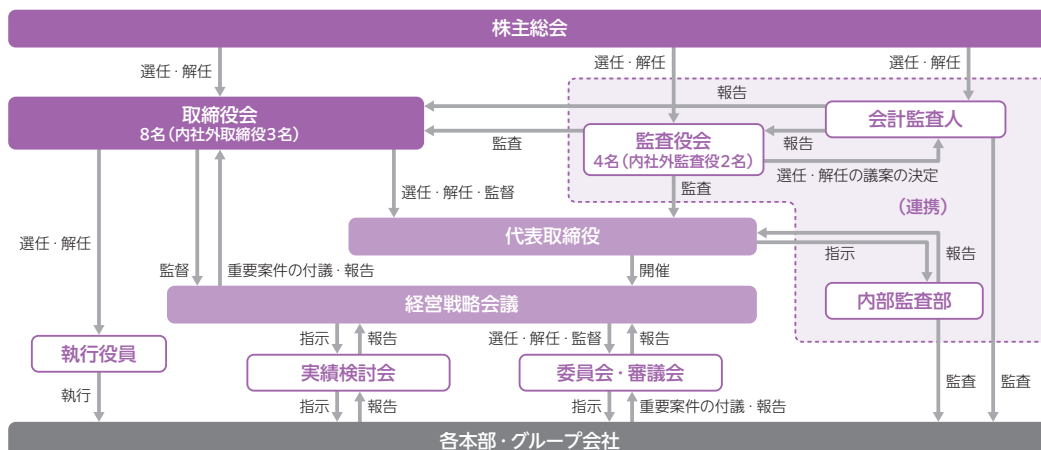
### ● コーポレート・ガバナンスに関する基本方針 ●

- 1 株主の権利およびその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
- 2 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等、当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
- 3 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
- 4 取締役会では、取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
- 5 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見などは、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

## コーポレート・ガバナンス体制

意思決定機関として株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、当社は2005年度より執行役員制を採用し、業務執行（執行役員）と監督（取締役会）の分離により監督の有効性と経営の効率化を図っています。また、2020年6月25日開催

### ● ガバナンス体制図



※取締役、監査役の人数は2020年6月25日現在

の定時株主総会では、社外取締役を1名増員し、取締役8名のうち、独立性の高い社外取締役が3名（うち2名は女性）となっています。独立社外取締役の割合を1/3以上とすることで、経営に対する適切な助言、公正な監督の機能を確保しています。

審議機関としては、経営戦略会議、各委員会・審議会があります。特に経営戦略会議は少数で意見交換ができるように、常勤取締役、専務以上の執行役員、本部長を兼任する常務執行役員で構成しています。

監査機関としての監査役会は、2020年6月25日現在で、4名の監査役のうち、2名の社外監査役（うち1名は女性）が就任しています。常勤監査役には、社内での豊富な経験を有し、財務・会計に関する知見を有する者が選任され、社外監査役には、独立性が高くかつ企業経営・財務に関する幅広い経験と高い見識を有する者が選任されています。

 独立性の高い社外取締役が1/3以上

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会構成員である各取締役および監査役へのアンケート方式により、取締役会の自己評価を定期的実施しています。

### アンケート実施項目

1. 取締役会の構成、2. 取締役会の運営、3. 取締役会審議の充実、4. 株主・投資家とのコミュニケーション、5. 取締役会における監査役役割・期待の発揮について（監査役のみ回答）、6. 社外取締役への支援体制・情報提供について（社外取締役のみ回答）

### 自己評価実施結果の概要

アンケート実施の結果、多様な知見を有する取締役の活発な議論により、個々の議案は多角的な観点から議論・検討され、取締役会は全体として実効的にその役割・責務を果たしているものと判断しています。

指摘のあった改善事項については適宜改善を実施し、今後も継続して自己評価を実施していくとともに、取締役会の改善・実効性の向上に取り組んでいきます。

# マネジメント体制 (2020年6月25日時点)

## 取締役

たまむら かずみ  
**玉村 和己**

代表取締役会長

在任14年  
取13/13回



1972年 4月 当社入社  
2003年 6月 当社取締役、シート生産本部副本部長  
2005年 6月 当社執行役員、営業本部副本部長  
2006年 6月 当社取締役常務執行役員、営業本部本部長  
2009年 6月 当社取締役専務執行役員  
2010年 6月 当社代表取締役社長  
2017年 4月 当社代表取締役会長(現職)

かやもと たかし  
**茅本 隆司**

代表取締役社長執行役員、CEO

在任5年  
取13/13回



1979年 4月 当社入社  
2010年 6月 当社執行役員、研究開発本部副本部長 兼 開発部部长  
2013年 4月 当社常務執行役員、ばね生産本部本部長  
2015年 6月 当社取締役常務執行役員、営業本部本部長  
2016年 4月 当社取締役専務執行役員、営業本部本部長  
2017年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現職)

すぎやま とおる  
**杉山 徹**

代表取締役副社長執行役員、CFO、  
購買本部本部長

在任2年  
取13/13回



1980年12月 当社入社  
2001年 6月 NHKインターナショナル株式会社取締役社長  
2010年 6月 当社執行役員、ばね生産本部副本部長 兼 管理部部长  
2014年 4月 当社常務執行役員、企画管理本部経営企画部部长  
2017年 4月 当社専務執行役員、購買本部本部長  
2018年 6月 当社取締役専務執行役員、  
企画管理本部本部長 兼 購買本部本部長  
2019年 4月 当社代表取締役副社長、  
企画管理本部本部長 兼 購買本部本部長  
2020年 4月 当社代表取締役副社長執行役員、購買本部本部長(現職)

かんめい きよひこ  
**貫名 清彦**

代表取締役副社長執行役員、CQO

在任1年  
取10/10回



1980年 4月 当社入社  
2011年 6月 当社執行役員、  
シート生産本部副本部長 兼 グローバル事業推進部部长  
2015年 4月 当社常務執行役員、シート生産本部本部長  
2018年 4月 当社専務執行役員、技術本部本部長  
2019年 6月 当社取締役専務執行役員、技術本部本部長  
タカノ株式会社取締役(非業務執行)(現職)  
2020年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現職)

うえむら かずひさ  
**上村 和久**

取締役常務執行役員、営業本部本部長

在任2年  
取13/13回



1983年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社執行役員、営業本部副本部長 兼 第二営業部部长  
2018年 4月 当社常務執行役員、営業本部本部長  
2018年 6月 当社取締役常務執行役員、営業本部本部長(現職)

すえ けいいちろう  
**末 啓一郎**

社外取締役

社外 独立

在任5年  
取12/13回



1984年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)  
高井仲夫法律事務所入所  
1989年 1月 松尾総合法律事務所入所  
1995年10月 ニューヨーク州弁護士登録  
2009年 6月 ブレークモア法律事務所パートナー弁護士(現職)  
2014年 6月 当社社外監査役  
メタウォーター株式会社社外取締役(現職)  
2015年 6月 当社社外取締役(現職)

たなか かつこ  
**田中 克子**

社外取締役

社外 独立

在任4年  
取13/13回



1970年 4月 岡山大学医学部衛生学教室研究員(市中病院勤務)  
1970年 7月 医師免許登録(第207731号)  
1976年 5月 横浜市役所勤務  
1998年 5月 横浜市栄区長  
2000年 4月 横浜市福祉局長  
2004年 4月 横浜市市民局長  
2006年 4月 公立大学法人横浜市立大学理事 兼 事務局長  
2013年 4月 公立大学法人横浜市立大学理事長  
2016年 6月 当社社外取締役(現職)

たまこし ひろみ  
**玉越 浩美**

社外取締役

社外 独立

新任



1987年10月 監査法人中央会計事務所入所  
1999年 4月 弁護士登録(神奈川県弁護士会)  
木村良二法律事務所入所(現職)  
2017年 4月 公立大学法人横浜市立大学監事(現職)  
2020年 6月 当社社外取締役(現職)

取 取締役会出席回数 監 監査役会出席回数

## 監査役

しみず けんじ  
**清水 健二**

常勤監査役 在任8年  
取13/13回 監13/13回



1979年 4月 当社入社  
2005年 3月 当社精密ばね生産本部管理部部长  
2008年 6月 当社内部監査部部长  
2012年 6月 当社常勤監査役(現職)

とよだ まさかず  
**豊田 雅一**

常勤監査役 在任1年  
取10/10回 監10/10回



1982年 4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行  
2013年 1月 当社入社  
2013年 4月 NHKインターナショナル株式会社取締役副社長  
2017年 5月 当社企画管理本部経営企画部主管  
2019年 6月 当社常勤監査役(現職)

えびはら いちろう  
**海老原 一郎**

社外監査役 新任



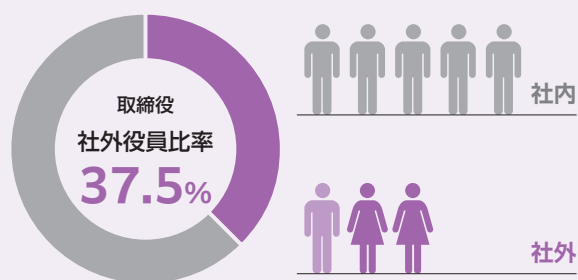
1985年 9月 等松・青木監査法人  
(現有限責任監査法人トーマツ)入所  
2013年10月 執行役財務・管理担当  
2015年11月 デロイトトーマツ合同会社グループCFO  
2016年 8月 デロイトトーマツ サービスズ株式会社代表取締役  
2019年 6月 海老原一郎公認会計士事務所(現職)  
2020年 6月 当社社外監査役(現職)

あしざわ みちこ  
**芦澤 美智子**

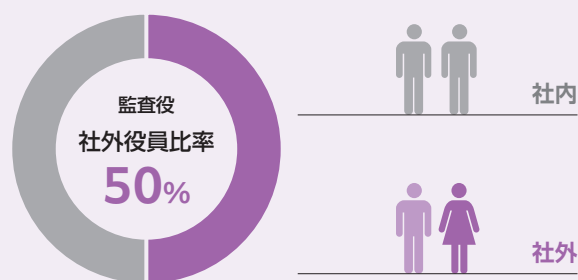
社外監査役 新任



1996年10月 センチュリー監査法人国際部  
(現有限責任あずさ監査法人)入所  
2003年 9月 株式会社産業再生機構入社  
2006年 2月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合  
(現株式会社アドバンテッジパートナーズ)入社  
2013年 4月 公立大学法人横浜市立大学国際総合科学部(現国際商学部)  
准教授(現職)  
2016年 6月 ネットイヤーグループ株式会社社外取締役(現職)  
2018年 6月 NECネットエスアイ株式会社社外取締役(現職)  
2020年 6月 当社社外監査役(現職)



取締役 **8名** 女性比率**25%**



監査役 **4名** 女性比率**25%**

## 執行役員(取締役兼任者を除く)

専務執行役員 **柴田 柳一**  
専務執行役員 **風間 俊男**  
専務執行役員 **星野 秀一**  
専務執行役員 **榎本 英人**  
専務執行役員 **尾山 二郎**  
専務執行役員 **佐伯 俊則**  
常務執行役員 **大竹 一彦**  
常務執行役員 **杉浦 啓修**

常務執行役員 **吉村 秀文**  
常務執行役員 **藤原 哲哉**  
常務執行役員 **小野 達朗**  
常務執行役員 **高村 典利**  
常務執行役員 **大河原 隆広**  
常務執行役員 **青柳 俊之**  
常務執行役員 **関 幸裕**  
常務執行役員 **立川 俊洋**

常務執行役員 **澁谷 祐司**  
執行役員 **鈴木 潤一**  
執行役員 **新藤 芳之**  
執行役員 **堀江 雅之**  
執行役員 **梅野 純**  
執行役員 **一杉 守宏**  
執行役員 **池尻 修**  
執行役員 **岡島 創**

執行役員 **佐々木 俊輔**  
執行役員 **神作 武志**  
執行役員 **伊藤 洋二**  
執行役員 **斉藤 清一**  
執行役員 **神澤 伸一**  
執行役員 **山口 昌由**

# コンプライアンス

■ 従業員一人ひとりがコンプライアンスに則って行動するよう努めています。

## コンプライアンスの取り組み

当社は、「コンプライアンスと信用は存続の根源」をグループ経営方針の冒頭に掲げています。コンプライアンスを法令順守はもとより、社会の様々な要求に誠実に応えたとらえ、経営の大きな柱の一つとしています。

具体的には、社長自ら、工場巡回や各種講演会、従業員とのあらゆる対話の場において、コンプライアンスの重要性を直接従業員に呼びかけることで、意識の醸成を図っています。

また、当社は「社員行動指針」において、すべての役員、従業員が法令および企業倫理を順守することを定めています。その周知のために、独占禁止法順守、贈収賄防止などのトップメッセージの発信をはじめ、国内・海外グループ会社を含めた従業員への各種研修を実施しています。重ねて、「コンプライアンス便り」の定期配信や毎年11月の「ニッパツ倫理強化月間」におけるトップメッセージ発信、その他ポスター掲示や各種イベントを企画・実施するなど、国内だけでなく海外も含め、グループ全体のコンプライアンス啓発に努めています。

### コンプライアンス推進体制

最高責任者である社長のもと、推進責任者を企画管理本部CSR部長、責任指導者を各部門長、推進事務局を企画管理本部CSR部とし、コンプライアンス経営の推進を行っています。

### 独占禁止法に関する取り組み

当社は2016年に独占禁止法に違反したとして公正取引委員会などの立ち入り検査を受けました。これを教訓として、グローバルで独占禁止法を順守していくため、営業部門のすべての従業員を対象とした独占禁止法研修を毎年実施しています。

2019年度は国内事業所において延べ15回の独占禁止法に関する対面式研修を実施し、米国や欧州のグループ会社でも同様の研修を開催しました。また、当社、国内外グループ会社の従業員を対象としたeラーニングも開講しています。



当社における独占禁止法に関する対面式研修

### ハラスメント対策

働きやすい職場づくりの実現に向け、2019年度にはハラスメントに関するeラーニングを実施しました。さらに、「パワーハラスメント防止のためのガイドブック」と題した小冊子を従業員全員に配布し、ハラスメントを生まない職場づくりに向けた取り組みを進めています。

パワーハラスメント防止のためのガイドブック



2019年度eラーニング受講者率 **100%**

[受講者数3,146名]

### 内部通報制度(コンプライアンスホットライン)・お取引先通報窓口

当社および国内グループ会社の従業員が疑問に思った時に相談や内部通報を行うことができる仕組みとして、社内および会社と利害関係のない外部法律事務所に匿名でも通報可能なコンプライアンスホットラインを設置しています。また、ホットラインの連絡先を記載したコンプライアンスカードを全従業員に配布しているほか、各種コンプライアンス研修や毎月配信しているコンプライアンス通信の中にも連絡先を掲載し、内部通報制度の周知を図っています。

また、海外においては、北米・中国・メキシコをはじめとした海外グループ会社に同様の制度が導入されています。

その他、当社との取引にあたりコンプライアンス違反などの事実があった場合に、お取引先様から通報していただけるよう、当社のホームページ上に「お取引先通報窓口」を設置しています。



2019年度コンプライアンスホットライン相談件数 **42件**

[当社グループ]

### Voice



従業員一人ひとりの  
コンプライアンス  
意識向上のために

CSR部  
栢本 梓

コンプライアンス経営の実現には、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識が不可欠です。CSR部では、日常的に「どのような行為が違反になるのか」を意識してもらえよう、身近なテーマを題材とした「コンプライアンス便り」の定期配信や、社内報による情報発信などを行っています。また、新入社員・管理職など階級別での研修、営業職・技術職など職種別での研修において、より具体的な事例を取り上げて、従業員の理解が進むような研修を実施するなど、当社グループ従業員の意識向上に取り組んでいます。今後もコンプライアンスをより身近に感じてもらうよう、様々な形で継続的な取り組みを行ってまいります。

# リスクマネジメント

■ リスク管理体制を整備し、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

## リスクマネジメント体制

企業には、自然災害をはじめ、様々なリスク(危機)が発生する可能性があります。当社では企業としての社会的責任を果たすためにもこれらのリスクに対し、未然防止を図り、被害を最小限にとどめるとともに、再発を防止するため、リスク管理規程を制定し、緊急時に的確に対応するための組織・ルールづくりなどのリスク管理体制を構築しています。従業員一人ひとりが日頃からリスクに対して理解を深め、想定外のリスクが発生しても確かつ迅速に対処し、早期に解決できるようさらなる改善を目指しています。

### リスク発生への対応

リスク発生に対する対応としては、様々なリスクを想定したリスク管理マニュアルを策定するとともに、リスク発生時に速やかに経営トップに報告する体制を構築しています。万が一国内・海外で緊急事態が発生した場合には、リスク発生地区で迅速に対策本部を立ち上げ、本社に対策総本部を設置して、事態の早期収拾を図ります。

## 事業継続マネジメント(BCM)

当社グループでは、「ニッパツグループBCP基本方針」および「ニッパツグループBCPガイドライン」を国内・海外のグループ全社に配布し、事業継続マネジメント(BCM)体制の構築を進めています。リスク発生時には対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となり、「人命最優先」「顧客への供給責任」「社会的責任の遂行」などを基本方針として、迅速な対応を行う体制となっています。

本社および各工場、国内グループ会社では、まずは防災体制の確立を土台として、その土台の上に様々なリスクに対応可能な事業継続計画(BCP)を策定しています。さらに、大規模地震を想定した初動対応訓練や、速やかに事業を復旧・継続するためのBCP訓練に毎年取り組むことにより、初動対応能力、事業継続能力の強化を図っています。また、これらの訓練での反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるように、防災体制の見直し、各種手順書などの改訂を行い、危機管理体制のステップアップを目指しています。さらに近年では、海外グループ会社においても、それぞれの地域の状況に応じた、災害を想定した初動対応訓練やBCP訓練への取り組みを徐々に進めています。

合わせて、各工場、国内グループ会社においては、年に1回BCM体制に関わる自己評価を実施し、防災、BCPおよび初動対応体制、BCMの推進体制などの問題点を自ら抽出して改善することにより、BCM体制の向上を図っています。



本社対策本部の初動対応訓練

## 情報セキュリティの確保

企業のIT活用は、グローバルな競争をする上で必須条件となっています。一方で、サイバー攻撃などによる、情報セキュリティ事故が発生すると、お客様をはじめとするステークホルダーに重大な影響を及ぼしてしまう可能性があります。

従来より当社グループでは、不正通信からの防御、ウイルス対策ソフトウェアの導入など、サイバー攻撃を防ぐためのセキュリティ対策を講じてきました。

昨今増加している高度標的型サイバー攻撃への対策として、EDRソフトウェアの導入※、疑わしい通信・挙動の監視など多層防御の観点で対策を強化するとともに、サイバー攻撃の被害を受けた場合でも、短時間で復旧できるよう体制、方法と対応マニュアルの充実にグループ全体で取り組むなど、セキュリティレベルの向上に日々努めています。

※ウイルスが「侵入した後」の挙動を監視し、感染後の対応を迅速に行うことを目的としたソフトウェアツール



ネットワーク、不正通信の監視などを行い、システムの停止、破壊を未然に防ぐ活動を行っている

### Voice



#### グループ全体への 定着を進める

情報システム部  
主査  
山上 元郎

情報セキュリティは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を確保するために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社の情報セキュリティ管理は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき進められています。具体的には、セキュリティツールによる技術的対策、規程類の整備などの組織的対策、eラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練などの人的対策、管理状況の監査を行い、継続的に改善することで情報セキュリティの確保とさらなる強化に取り組んでいます。

情報システム部では、IT統制、情報セキュリティ監査、ITリスクの評価と低減、あるべきITの健全性を維持するための活動を着実に実施し、海外を含む当社グループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。

# 株主・投資家

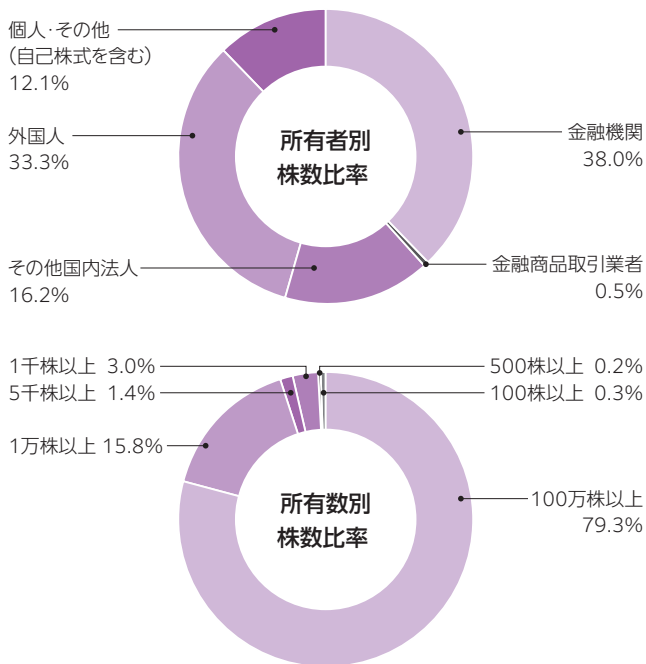
株主・投資家の皆様に長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

## 株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、総務部で対応しています(株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行)。

なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

### ● 株主の分布状況(2020年3月31日現在)



組織統治

## IR情報の発信

株主・投資家の皆様に、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせしています。さらに当社の事業内容や変遷をイラストや写真で紹介したり、コア技術や強みをわかりやすくお伝えするなど、皆様へ迅速かつ充実した情報発信に努めています。

**WEB** 投資家情報ページのアドレス  
<https://www.nhkspg.co.jp/ir/>

## 投資家向け情報の開示

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2019年度は、5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。



決算説明会を開催

**決算説明会** 5月**33社57名**/11月**29社54名**  
**個別取材** **90回103名**

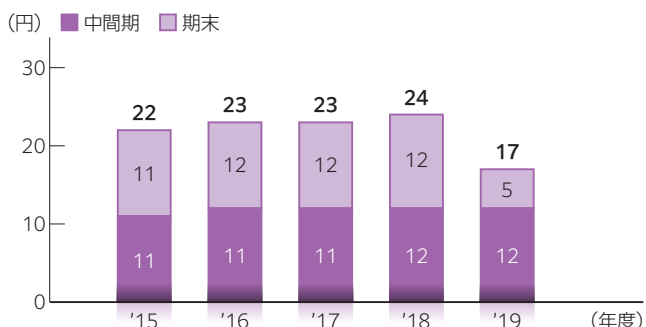
[2019年度 投資家との対話実績]

## 2019年度の株主還元

2019年度の業績については、財務ハイライト2019(P40~43)に掲載のとおりです。当期の配当金につきましては、連結業績や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う厳しい経営環境などを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら前年度より7円減配の17円とさせていただきます。

一方で経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ、株主還元に資することを目的に、2020年2月の当社取締役会において自己株式取得を決議し、累計で3,511千株、2,690百万円の自己株式を取得いたしました。

### ● 配当金の推移



### Voice



### 社会のさらなる発展への貢献に期待

株式会社みずほ銀行  
 横浜支店  
 支店長  
 杉本 賢さん

当行は、国内および海外におけるニッパツグループの資金調達・資金管理をはじめ決済銀行としての主な取引のほか、産業動向や海外地域に関する情報提供などを通じ、広範に意見交換をしています。

ニッパツは、ばねのコア技術や金属の多様な加工技術を中心として各事業で生かし、その高い技術力で自動車分野を中心に、情報通信分野や産業・生活分野など多岐にわたり、「ものづくり」を通して社会に貢献している企業グループであると認識しています。それぞれの分野で、なくてはならないキーパーツを提供している点がニッパツの成長を支えていると考えています。

ニッパツは、ばねから広がる高い技術力を、様々な製品に生かすことで各業界から高い信頼を得ています。その技術の活用を推し進めることで、新しい分野への販路拡大につなげていき、これからの社会のさらなる発展に貢献していくことを期待しています。